

# 株主通信

2018年3月期 決算のご報告 2017.4.1—2018.3.31

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774



代表取締役社長 勝 栄二郎

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社グループが属するICT<sup>(※1)</sup>関連市場は、ネットワークやシステムのめざましい進化と新たな情報通信技術の活用に注目が集まる一方で、企業は労働人口減少のもとで経営の効率化を求められるなど、今後益々拡大していくものと想定しております。

そのような市場認識のもと、弊社グループは持続的な中長期成長を目指し、信頼性や付加価値の高いネットワークサービスの継続開発と積極的な事業投資を遂行しております。当期におきましては、IoT<sup>(※2)</sup>社会の到来に向けそれを下支えしていくためにも、ネットワーク・モバイル・セキュリティ・クラウド等の事業領域を強化することに注力いたしました。それらの結果として、ストック売上<sup>(※3)</sup>が厚みを増すなど2桁増収を継続のうえ、高い増収規模により増加費用を吸収する構造にて、大幅な増益との業績を残すことができました。

モバイルサービス分野では、他MVNO<sup>(※4)</sup>とは異なり法人領域で事業拡大していける強みを生かして法人・個人双方の回線を獲得し続け、MVNOマーケットシェアにおいてトップクラス<sup>(※5)</sup>のポジションを確立しております。国内初のフルMVNO<sup>(※6)</sup>として、3月には新サービスの提供を開始し、今後も機能拡張を随時行いながら、IoTにおけるネットワーク接続等の法人需要を獲得してまいります。セキュリティサービス分野では、情報漏洩等の脅威が継続するなか、インターネットバックボーン<sup>(※7)</sup>から端末までの豊富なサービスラインナップとあわせ、セキュリティ技術

者による監視・分析機能により、企業等のインターネットセキュリティを下支えしております。当期のセキュリティサービスの増収率は26.2%となり、ストック売上増加を牽引いたしました。クラウドサービス分野では、企業の重要システムのクラウド化が徐々にではあるものの進みつつあります。弊社グループはマルチ・プライベートクラウド<sup>(※8)</sup>に注力のうえこれらの需要を取り込み、当期クラウド売上高は約180億円へと拡大いたしました。これらの各サービス分野を構成要素とする、スマートファクトリー<sup>(※9)</sup>やコネクテッド・ホーム<sup>(※10)</sup>に代表されるIoT案件も、商談・PoC<sup>(※11)</sup>等が積み上がり、徐々に具体化しつつあります。

新たな取り組みといたしましては、フィンテック<sup>(※12)</sup>事業として、国内有力事業者18社との合併でデジタル通貨取引・決済の(株)ディーカレットを設立し、2018年下期からのサービス開始に向け鋭意開発を進めております。配信事業では、民放15社との合併会社JOCDN(株)のCDN<sup>(※13)</sup>サービスの提供先は、民放・大手コンテンツ配信事業者等15社へと拡大し、将来にわたり増大するインターネットトラフィックの集約を目指しております。

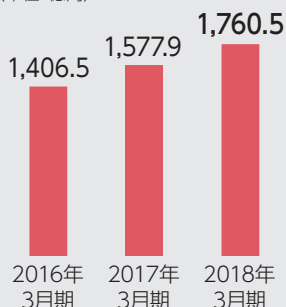
弊社グループは、信頼性と付加価値の高いネットワークサービスを軸に、社会・企業のシステム基盤を支え続け、ネットワーク社会の発展に貢献することで、継続的な企業価値向上を実現してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

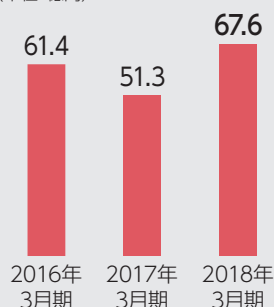
2018年6月

## 連結業績ハイライト

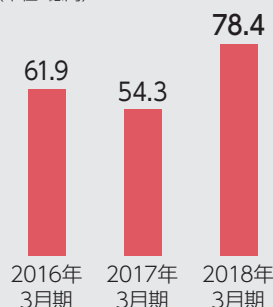
営業収益(売上高)  
(単位:億円)



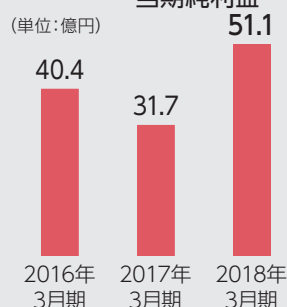
営業利益  
(単位:億円)



税引前当期純利益<sup>(※)</sup>  
(単位:億円)



当社株主に帰属する  
当期純利益  
(単位:億円)



(※) 法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を指す。



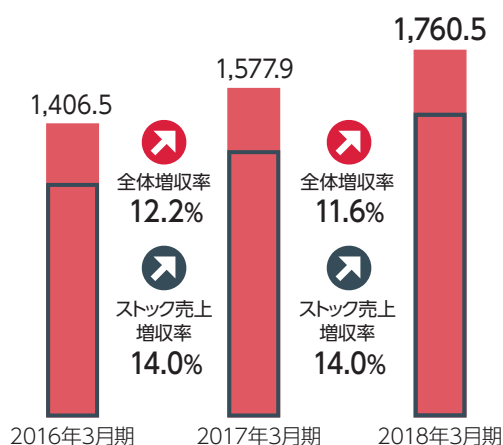
ネットワーク社会の発展に貢献することで、  
継続的な企業価値向上を実現してまいります。

**Q** 当期の事業進捗をどのように評価していますか。

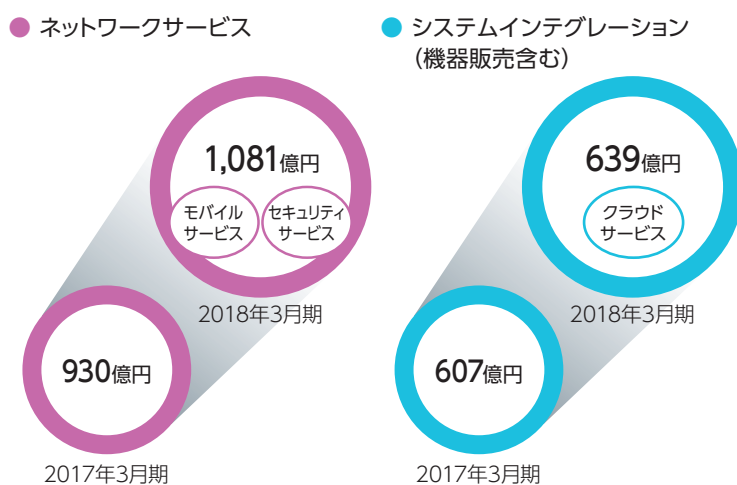
**A** ストック売上の増収継続でサービス事業者としてより強固な事業基盤を確立いたしました。

営業収益(売上高)推移 (単位: 億円)

■ ストック売上(ネットワークサービス及びシステム運用保守)



サービス別売上高の推移



### 売上高は、前期比11.6%増の1,760.5億円

売上高は、ストック売上が前期比14.0%と大幅増加し、システム構築等の一時売上も前期比1.5%と増加いたしました。ネットワークサービスでは、モバイル関連サービスやセキュリティ関連サービスの増加が売上成長に大きく貢献し、従来から提供のWANサービス等も堅調に伸ばいたしました。システムインテグレーションでは、システム構築売上は前年同規模となり、システム運用保守はプライベートクラウドサービスの増加等で伸ばいたしました。

### 営業利益は、前期比31.7%増の67.6億円

モバイルトラフィック増加に伴うモバイル関連費用の増加、サービス開発等に伴う設備関連費用の増加、人員増加に伴う人件関連費用の増加等がありましたが、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の粗利増加が当該費用増加を吸収し、前期比31.7%増の67.6億円となりました。

### 当社株主に帰属する当期純利益は、 前期比61.3%増の51.1億円

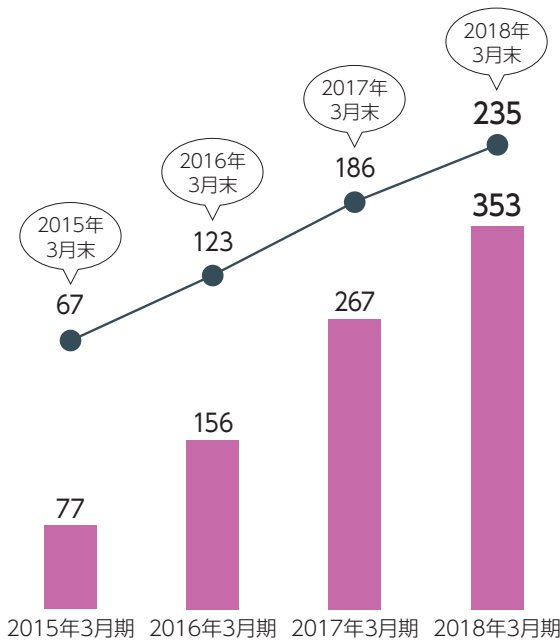
その他投資の売却に係る利益、持分法投資利益等があり、前期比61.3%増の51.1億円となりました。

Q ネットワークサービスの事業進捗について教えてください。

A モバイル総回線数は200万回線を突破いたしました。  
国内初のフルMVNOとしてサービスを提供開始いたしました。

モバイル関連サービス総売上高及び総回線数の推移

■ 総売上高 (単位: 億円) ● 総回線数 (単位: 万回線)



当期のモバイル関連サービス総売上高は353億円(前期比32.3%増)、2018年3月末時点のモバイル総回線数は約235万回線(前期末比約49万回線増)と大幅に増加いたしました。

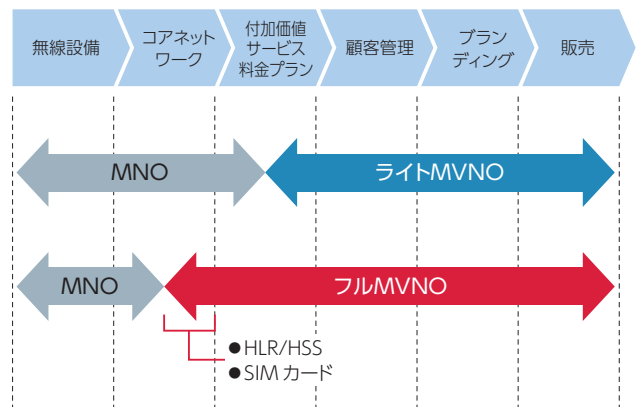
法人向けモバイルサービスにおきましては、国内初のフルMVNOとして3月より「IIJモバイルサービス/タイプ」の提供を開始し、今後も随時に機能拡張しながらIoT等の新たな法人需要に応えてまいります。

### フルMVNOとは?

フルMVNOとは、基地局などの無線アクセス設備を他の移動体通信事業者(MNO)から提供を受け、国際的な移動体通信の識別子を有する独立した仮想移動体通信事業者(MVNO)です。

弊社は、(株)NTTドコモの3G/LTE網を利用する国内初のデータ通信サービスのフルMVNOとして、コアネットワーク設備の一部である加入者管理機能(HLR/HSS)を自社で保有し運用することで、独自のSIMカード発行や管理が可能となり、より柔軟なサービス設計が行えるようになります。

フルMVNOの特性を生かした機能を用いてIoT分野への応用、国際ローミングや端末等への組み込みに特化したSIM(チップSIM)など、新たなサービスを順次提供してまいります。

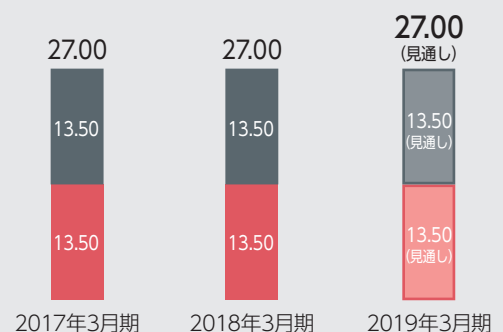


## 1年間配当金 27.00円

弊社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、期初に公表した予想通りに、中間配当13円50銭、期末配当13円50銭といたしました。2019年3月期におきましても、年間配当金27.00円を予定しております。

■ 期末配当 ■ 中間配当 (単位: 円)



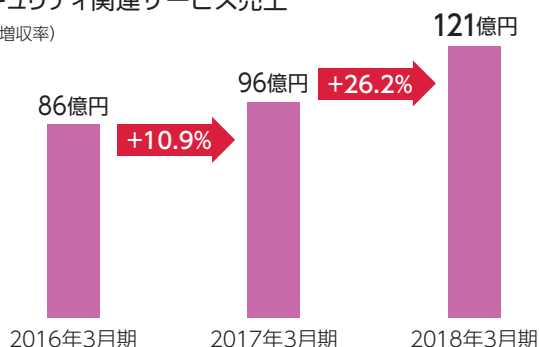
Q アウトソーシングサービスで好調な分野を教えてください。

A セキュリティ関連サービスが好調で、売上高は前期比26.2%増加いたしました。

当期のセキュリティ関連サービス売上高は、官公庁や大手企業からの強い需要や大口自治体セキュリティクラウド案件等で、121億円(前期比26.2%増)と大幅に伸びました。インターネット接続事業者として培った技術力と知見を基に、インターネットバックボーンから端末まで最適なセキュリティ対策を一元的に提供しております。引き続き、ユーザが脅威を意識せずインターネットを安全に利用できる環境の実現を目指してまいります。

セキュリティ関連サービス売上

(%=増収率)

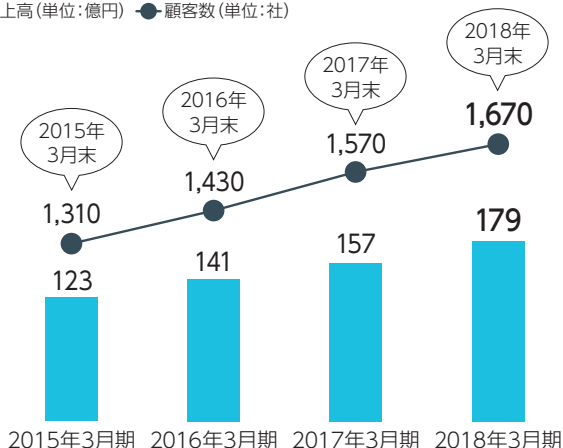


Q クラウド関連サービスの進展はいかがでしょうか。

A エンタープライズ需要に合致したマルチクラウド・プライベートクラウド戦略で優位性を発揮しております。

クラウド関連サービス売上高及び顧客数の推移

■売上高(単位:億円) ●顧客数(単位:社)



当期のクラウド関連サービス売上高は179億円(前期比14.4%増)、顧客数は約1,670社(前期末比約100社増)と堅調に増加いたしました。積極投資を行っている「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」では、大口の基幹システムクラウド化案件及び他システムと連動したマルチクラウド案件等が徐々に増加し、ネットワーク、セキュリティ等との複合提供にて優位性を発揮いたしました。

## 白井データセンター

事業拡大に伴い分散するサービス基盤システムを集約するため、千葉県白井市に約4万平米の土地を取得し、需要に応じ順次拡張が可能なシステムモジュール型の自社データセンターを建設することといたしました。これにより、将来にわたり約20%のデータセンター関連費用の抑制が期待されるとともに、クラウドやIoTの普及により増大するデジタルデータの需要を吸収してまいります。第1期として、1千ラック規模の受電設備とシステムモジュールを順次建設し、2019年春の稼働開始を計画しております。





Q 国際事業の進捗はいかがでしょうか。

A 当期において計画通りに事業全体で黒字化いたしました。

国際事業においては、国内顧客へのグローバルソリューション提供やGDPR(\*14)対策ソリューション等で事業拡張し、売上高は61億円となりました。利益面では、既存拠点の米国及び欧州が利益を牽引し、立ち上げ途上のアジア各拠点のマイナスを吸収し事業全体にて黒字転換いたしました。

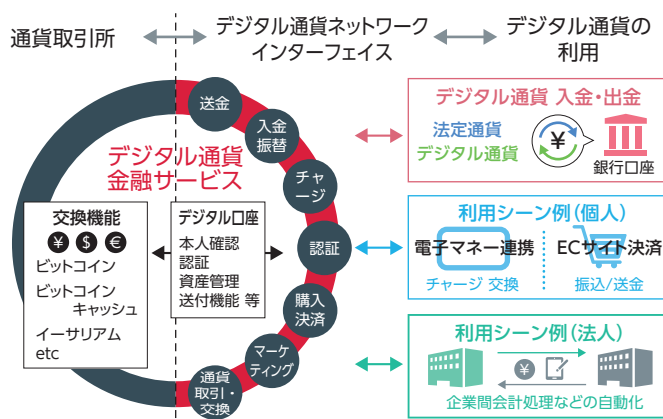
### IIJ GDPR対策ソリューション

IIJ GDPR対策ソリューションは、2018年5月よりEUで施行されたGDPRに対応するためのIT施策を支援するソリューションです。弊社はいち早くGDPR対応を進めており、欧州現地法人と連携しながら、その知見を生かした対策を提案してまいりました。実績豊富なソリューションメニューを揃え、現状分析から運用支援まで一貫して対応いたします。

Q 新たな事業領域への取り組み状況はいかがでしょうか。

A 既存FXシステムを基にしたフィンテック事業に積極的に取り組んでまいりました。

大手金融機関他の国内有力事業者18社との合併会社(株)ディーカレット(弊社出資比率35%)を設立し、デジタル通貨取引サービス(2018年度下期提供開始予定)及び決済サービス(2019年度提供開始予定)の提供に向けたシステム開発や仮想通貨交換業登録準備等を開始いたしました。今後デジタル通貨が順次普及していくなかで、弊社のセキュリティ、ネットワーク及びクラウド等のインターネット関連技術力と、株主を含む事業パートナーとの連携によって、デジタル通貨の交換・決済サービスとして優位性を確立していくことを目指しております。



## 2019年3月期の業績見通し

### 営業収益(売上高)

> 1,900億円 (前期比7.9%増)

売上高は、法人及び個人向けモバイル回線獲得の更なる伸長、クラウド関連売上200億円規模への拡大、セキュリティ関連サービスの積み上げ、その他のインターネット接続及びシステム運用保守の継続増加等にてストック売上を中心とした増収を見込んでおります。

### 営業利益

> 70億円 (前期比3.5%増)

フルMVNOとしてのサービス開始に伴う固定費用の増加がある一方で、ネットワークサービス、システムインテグレーション各々の売上成長による粗利の増加によりそれを吸収し、営業利益70億円と予想しております。

## 会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@iij.ad.jp
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	中間配当:9月30日 期末配当:3月31日

### Webサイト「株主・投資家向け情報」のご案内



ぜひ弊社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら <https://www.iij.ad.jp/ir/>

## 株式情報 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,713,800株
株主数	9,590名
上位株主(※1)	
日本電信電話株式会社	21.6%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.4%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4.2%
鈴木 幸一(※2)	3.9%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2.8%

(※1) 弊社は自己株式1,650,909株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:3.5%)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(※2) 弊社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有する株式会社KS Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は弊社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.7%)を所有しております。

## 株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する  
お問い合わせ先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
電話 ☎(0120)232-711(通話料無料)  
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

### 「IRメール配信」登録のご案内

「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。ぜひご活用ください。お手続きは下記アドレスからお進みいただき、ご登録ください。

URLはこちら

<https://www.iij.ad.jp/app/form/ir-add/>

IIJのモバイルサービス

格安SIM

シェアNo.1<sup>※1</sup>



スマホの月額料金がぐっとおとくに!

月額 **1,600**円~

格安SIMは品質で選ぶ。

**IJmio**

アイ アイ ジェイ ミオ

[詳しくは](#)

※ 金額は全て税抜きで表記しています。※1 出典情報：総務省 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2017年6月末調べ)

## 用語説明

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※3) ストック売上: 役務の継続提供により継続的な計上が可能となる売上。
- (※4) MVNO: Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者(携帯電話事業者等)から借りて(或いは再販を受けて)自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
- (※5) 2017年12月MM総研発表の2017年9月末独自サービス型SIM回線数調べによる。
- (※6) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
- (※7) インターネットバックボーン: インターネット接続事業者の基幹となる拠点を繋いでいるネットワークのこと。
- (※8) プライベートクラウド: 企業などが自社内で利用するために構築したクラウドコンピューティング環境。マルチクラウドは複数のクラウドサービスを組み合わせて使うこと。
- (※9) スマートファクトリー: IoTや産業用ロボットなどを活用し、モノづくり現場における生産管理の自動化と最適化を通して、作業プロセスの改善を行うことのできる生産環境を指す。
- (※10) コネクテッド・ホーム: 家のなかのモノや暮らしぶりをネットワークに繋げ、暮らしの利便性を高めた家のこと。
- (※11) PoC: Proof of Conceptの略。新しい概念等が実現可能であることを示すための試行のこと。
- (※12) フィンテック: Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語。
- (※13) CDN: Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。オリジナルのWebサーバに代わって、エンドユーザに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。
- (※14) GDPR: General Data Protection Regulationの略。2018年5月よりEUで施行された一般データ保護規則のこと。